

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第 678 号 [Website] <http://www.print.or.jp>
[E-mail] info@print.or.jp

11

2012

平成24年
11月10日発行

INDEX

印刷燦燦	3
2012 全日本印刷文化典北海道大会	
全印工連フォーラム	4・5
全印工連メッセージ	6~10

[表紙] オオハクチョウの群れ(上川郡弟子屈町 屈斜路湖・砂湯:11月)

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目 TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

印刷 燦 燦

親の心

朝、ガレージの扉を開け会社に向け車を走らせる。

ちょうど200メートルほど行った十字路にいつもの光景がある。

ある一点をじっと見つめる30歳代であろう女性。視線の先にはランドセルを背負った登校中の少女。

20~30メートルほど歩き振り返る。母親を見つめ手を振り、振り返ってまた歩き始める。

母親は我が子が小さくなるまで立ち竦み手を振り続けている。

幼い子が事件に巻き込まれる殺伐とした昨今の世相、きっと母親は「何事もなく無事帰ってきてね」…そんな想いで我が子を見送っているのであろう。少女は母親に「行ってくるね」…と手を振って応えているように見える。

何気ない光景から親子のそんな微笑ましい無言の会話が伝わってくる。

翻って小生、話は40数年前に遡る。当時、流行りであったドロップハンドルの自転車が欲しくて親爺にせがんだ。「金がかかるんだぞ」けんもほろろに呆気なく拒否された。

ならば…と新聞少年になった。簡単には買ってもらえなかったが、雨の朝、大雪の舞う寒い冬、新聞配達の向こうに親爺の姿があった。少しでも…と手伝いに来てくれたのだ。

その父も去る9月24日奇しくも自分の誕生日にこの世を去った。

出棺の時、あの寒い冬のあの場所の情景が瞼を過ぎり涙が止めどなく流れた。

子を想い愛おしむ親の心は計り知れない。親の細やかな庇護の中で、子供は成長していくのである。しかし子供はそんな親の愛情にはなかなか気付かないまま育っていく。

自分一人で勝手に大きくなった…と思い上がりの言動すら感じることもよくある。

毎朝出会うこの少女、いつの日か成長し親の愛情に心からありがとうと言えるそんな素直な女性になってほしいと車の中からいつも願っている。

北海道印刷工業組合理事 中村 裕一

中村印刷株式会社 代表取締役社長

2012全日本印刷文化典北海道大会 「全印工連フォーラム」開催される

2012全日本印刷文化典北海道大会「全印工連フォーラム」が、9月22日午前9時30分から札幌パークホテルで全国から400人の組合員が参加して、「戦略的CSRのご提案～持続可能な経営を目指すために～」をテーマに開催された。

フォーラムは、ビデオ上映、基調講演の後、ワールドカフェという4～6人のグループを単位としてメンバーを変えながら自由な意見交換、討議が行われた。

フォーラムは、冒頭、地域社会への貢献を目指して清掃活動や住民との交流を図っている印刷会社が、CSRという言葉を知ったことをきっかけに、これまでの活動を体系的に捉え直し、社員・顧客・地域への満足度を高めることで成果を上げていくストーリーのプロモーションビデオの上映が行われた。



池田幸寛
CSR推進専門委員会委員長

つづいて、池田幸寛CSR推進専門委員会委員長から「戦略的CSRのご提案～持続可能な経営を目指すために～」をテーマに基調講演が行われた。

池田委員長は、「CSR活動は環境、労働、コンプライアンスといった各項目をばらばらに取り扱わず、企業理念に基づいて統一した認識の下で取り組むのが望ましい。社会要請に応える基本的なCSR推進は守りの経営戦略であり、その上に自社事業を切り口とした、企業価値に繋がる戦略的なCSRがある」と、CSRを経営戦略として捉え取り組むことを訴えた。



大川哲郎
CSR推進専門委員会委員

ワールドカフェでは、大川哲郎CSR推進専門委員会委員が、ファシリテーターを務め、出席者は氏名を伏せ、ニックネームで参加し、「企業の社会的責任とはどのようなものか。それに取り組まないとうなるか」、「社会的責任を達成するためにやるべきことは、自社でできることは」の2つのテーマで意見交換が行われた。

ワールドカフェの後、3人の参加者から、「先ず本業で利益を出すこと。環境活動が入社希望の学生増加に繋がった。印刷事故を売上価格に換算して損失額を見える化した」などの発表が行われた。

最後にまとめとして、江森克治CSR推進専門委員会副委員長が、「ステークホルダーのニーズは価格・品質・納期といった顕在的なニーズに満足した先に、サービス・環境活動・情報セキュリティなどの潜在的なニーズがある。この潜在的なニーズに先回りして働きかけていくことが戦略的CSRである。世の中が良くな



江森克治
CSR推進専門委員会副委員長

ることと経営戦略としてのCSRは矛盾しない。1社単位でなく、組合として、業界として考えていくべき」と結んだ。

CSR推進専門委員会では、ISO26000にある7つの中核課題を背景に、印刷ならではの8つの課題を抽出して、印刷業のCSRとして、「全印工連CSRビジョン」を策定している。このビジョンは、中小企業は持続可能な経営を実現するためにどのような活動が必要かを踏まえ、CSR経営の指針となる。

「15世紀より、文化、文明、社会、経済の発展は、印刷技術の向上と共にあったといっても過言ではない。我々はその情報産業の歴史と伝統の担い手としての立場を理解し、社会にとって、今後も永続的に有用な存在でなければならない。そのために事業活動の展開において、製品の安全性や正確性、環境への影響、ステークホルダーへの配慮を怠らず、公正かつ透明、そして公正な取引を行い、高い倫理観のもと自社のみならず業界や社会の発展に寄与するべくCSRに取り組む」と前置きし、8項目に課題を整理している。

○コンプライアンス

関係法令を遵守し、不合理な商習慣には従わず誠実で公正な取引を行う。

○品質

安全で信頼のおける製品及びサービスを提供し、社会に有用なよりよい品質を追い求める。

○雇用・労働安全

従業員の人格、個性、成長を尊重し、安全かつ働く喜びを感じられる環境を確保する。

○環境

事業活動に関わる環境影響を掌握し、環境負荷の低減が企業の社会的存続に不可欠であることを認識して自主的かつ積極的に行動する。

○情報セキュリティ

社内外から得た個人情報をはじめとするすべての情報や第三者の知的財産権等について適切に取り扱う。

○財務

財務に関わるあらゆる情報の収集および分析を行い、不正を排除した健全経営を継続する。

○社会貢献・地域志向

よき企業市民として地域社会と共生し、地域の活性化、文化・経済の発展に貢献する。

○情報開示・コミュニケーション

ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションに努め、企業情報を適切かつ公正に開示する。

全印工連では、このビジョンを基にCSR認定制度の準備を進めており、来年2月から周知活動を行い、6月に第1回の認定を行う予定になっている。

2012全日本印刷文化典北海道大会 「全印工連メッセージ」開催される

2012全日本印刷文化典北海道大会「全印工連メッセージ」が、9月21日午後3時から札幌パークホテルで全国から600人の印刷産業人が出席して開催され、島村博之全日本印刷工業組合連合会会長が、組合員に対して全印工連としてのメッセージを発信した。



島村博之全印工連会長

全印工連の会員数は、1970年をピークに1980年までほぼ横ばいで推移したが、1992年以降は着実に減少を続けている。会員増強というテーマはここ十数年取り上げられてきたが、一度も増加に転じたことはない。

このことから減少傾向が今後も続くことが予想されるので、いずれは事業、財政の両面において組合存続に深刻な影響を及ぼすことは必至である。

いっそのこと組合なんか自然消滅させて、各社それぞれが生き残り戦略を立てていけば良いではないかという話もあるかもしれない。本当に組合は無くなって大丈夫なのだろうか。

全印工連会員企業の平均従業員数は21人である。平均売上高が4億1,600万円である。今さら口にするのではないが、国はもとより地方自治体でさえも、この規模の印刷会社に対して個別に対応できることは非常に少ないと考える。だから我々は群れなければならない。

企業の経営において、業界の動向、自社の立ち位置といった情報は極めて重要である。そして我々のような中小零細規模の会社が、自社だけでは知り得ないそれらの情報（業界の動向、仲間の状況という情報）を得られる唯一の場が組合である。組合員はそれを分かっているからこそ現在も組合に所属しているので、間違いなくやる気があり、組合を必要としていると考えるのが必然である。

だから我々執行部は「やる気のある会社に役立つ組合を目指す」と申し上げている。言葉にはいろいろ

る尾鱗、背鱗が付くが「やる気のあるところはそれなりに支援する」などということは一度も発言していない。今の組合員にとっては組合の存続は死活問題であり、無くなったら困るということである。このまま成り行きに任せておくわけにはいかない。

従来、組合員が組合に求めてきたメリットの大部分は、「仕事の提供」、「資材価格の安定」、「売価の安定」、「低金利融資」であると思われてきた。

組合員仲間から仕事をもらおうというメリットは、1991年以降減り続けている。資材価格も昔から組合として値上げ反対などの運動は何回もしてはきたが、結果として大きな成果は上がっていない。売価については1966年から料金適正委員会を設置して適正利潤の確保に努めてきたが、未だに価格競争に歯止めが掛かっている。1968年に始まった近代化促進法が1999年に経営革新支援法に変わった。それに伴って組合も中核事業であった構造改善事業が終わりを告げた。これによって組合に入れば設備資金が低金利で借りられるというメリットがなくなり、組合離れが加速した。ここで大切なことは、組合に入ってさえいれば誰でも応援するといっていた国が、突然やる気のある会社は応援するという政策に方向転換をした。

産業成長戦略提言2010を発表した2年前から、産業戦略デザイン室では主な金融機関にアライアンスの提案プレゼンを行ってきた。その結果、昨年、商工中金から成長戦略総合支援プログラムというかたちで全印工連の融資制度を提供してもらうことになった。その際、日本政策金融公庫、商工中金の両方の金融機関から、「これからはやる気のある会社を応援します」という言葉が出た。これはとりもなおさず、全印工連の組合員はやる気のある集団であるという認識を持っていただけたということである。

これからの組合に求めるメリットは、正しい経営判

断をするために必要な情報収集以外にはないということである。組合の存在意義はあるとして、連合会の意義はあるのか。これが次の問題である。都道府県工組がそれぞれに生き残っていれば良いではないかという考えもあるかもしれない。組合員または1企業単位で考えると、それも可能に見えるが、組合という組織単位で考えるとそう簡単にはいかない。勿論、各県工組でそれぞれの事業を主体に運営していくのは当然のことであるが、大局的な業界の方向性を限られた地域の状況だけでは判断していくことは正しくない。国という範囲で、業界を客観的に見つめて、将来進むべき方向を追求し、新しい産業構造を構築していく組織は、たとえ中小零細企業の集団とはいえ持っていないとならない。そのために必要なのが連合会である。そしてこのミッションを遂行するために皆さんから賦課金をいただいていることを今一度理解をいただきたいと思う。その重大なミッションを抱えて5月にスタートした執行部であるが、ここからは今日までの活動報告を委員会ごとにしていく。

産業戦略デザイン室

この委員会は7月にキックオフした。来年の3月まで毎月開催する予定である。その後は10月の全印工連フォーラムに向け開催頻度が増えると思う。

「産業成長戦略ビジョン」は、我々が他の産業と戦っていくための戦略である。業界の動向だけでなく、社会全体の構造変化の動向を踏まえてビジョンを描き出したいと考えている。この目標のための数値、ミクロ、マクロの3点の視点から考察を行っていく。

- ①2010年以降の業界動向を加味した最新の数値予測の実施
 - ②全国各地での特徴的な幾つかの取り組みを深く探求して、ミクロな視点から得られる普遍性についての考察
 - ③利害関係者との対話を実施して社会が求める「新しい印刷産業」のイメージの模索
- の3つを行っていく。

ビジョンの発表は2013年10月に東京で開く全印工連フォーラムで行う。今期、全印工連が発刊する冊子はこの1冊限りである。全組合員に行き渡るように各工組におかれては、今から予算取りをお願いしたいと思う。

「組織構造改善事業」は、組合の組織が未来永劫ど

うあるべきかを設計・提案する。これから先の産業を見据えたうえで、躍動的な組織にするためにどうすべきかを描いていく。産業戦略デザイン室の委員を対象に、組合を運営するうえで、現実にはぶつかっている組織の壁、問題点を知るためのアンケート調査を行う。

「先進モデル研究事業」は、昨年度は経済産業省の委託事業でWEB TO PRINTの海外調査を行った。現時点では未確定だが、今後は経済産業省への涉外窓口として活動していきたいと考えている。併せて経営革新・マーケティング委員会で実施する先進モデル研究事業と連動して活動の予定である。

「経営構造改善事業の策定」は、昨年行った経産省の委託事業で小規模印刷会社のサービス展開について調査した。「儲かっている会社」と「儲かっている会社」はどこが違うのか、という視点から調査結果を分析して今後の展開に繋げていく。また決算書を良く読める経営者は黒字会社の方が赤字会社より2.5倍多いという結果を踏まえて、勝ち残り合宿ゼミを開催したい。

印刷産業連携推進室

関連業の主要企業30社に参加いただいて、委員長全員出席のもと、7月30日に第1回ミーティングを開催した。産業成長戦略提言に基づいて全印工連の方向性を約2時間で説明し、関連業界として、それぞれの会社がソリューション・プロバイダーを目指す組合員に対して、今後どのような協力をしてもらえるのか改めて考えてもらう機会とした。2回目からは先行企業からいろいろ提案をいただくミーティングにする予定である。

MUD事業推進室

今年度から三役直轄委員会として活動している。6月1日に全印工連とMUD協会が業務委託契約を正式に交わした。今後は連携しながら事業を進めていきたい。

「第6回MUDコンペティションの実施」は、7月中旬に募集要綱を発送した。作品応募期間が9月3日から11月30日まで、予備審査が12月17日、本審査が12月18日、結果発表が12月25日、表彰式が来年2月上旬の予定である。各工組の委員の皆さんには、募集の周知活動に努めてほしい。コンペティションには印刷会社だけでなく、発注主にも参加していただきたい。

MUDを採用して実績を上げたクライアントを対象にした賞も新たに検討している。経済産業大臣賞をもらえるすばらしいMUDコンペティション。この賞がなくなるように、多くの出展作品を皆さんで協力して出していきたい。

「MUDセミナーの実施」については、例年どおりのかたちで実施する。セミナーの内容は過去に実施したことがある工組とそうでない工組、参加者数に応じて多少変えていく可能性がある。MUDがますます必要になっているにも拘わらず、現時点ではなかなか理解いただけていない状況である。商品展開の武器として、お客様に喜んでいただくものとして大いに利用してほしいと思う。

「MUD作品の社会貢献、還元活動」は、具体的な実用化は第4回コンペで最優秀になったUD封筒1点だけである。建築関係のバリアフリー、さまざまな印刷物でMUDの表記を見るようになってきた。今後は商品化実例を増やしていきたいと考えている。MUDはあくまで障がいのある方への配慮を目的にしており、過度な宣伝が難しい側面もあることを忘れないでほしい。

「各地域におけるMUD活動との連携・協力」は、大阪では大阪工組独自のコンペ開催に加え、学生をターゲットにしたMUDの講義や行政への働きかけも行っている。さらにMUDを活性化させることで組合の存在意識を高め、会員減少への歯止めをかけようと頑張っている。全印工連のMUDコンペには毎年大阪地区から多数出品している実績がある。他の県工組でもそのノウハウを是非勉強していただきたいと思う。仲間の成功事例に耳を傾けて、各工組単位でMUDを活性し、仕事に結び付けてほしい。

「MUDガイドラインの改訂版の制作・検討」は、デジタル版、発行部数、価格を何が適正かを継続的に検討して発行していく。

経営革新・マーケティング委員会

この委員会はいつの時代も一番関心を持たれている。しかしながら開催数が他委員会と全く同じ年2回で、少し物足りない活動状況である。これは委員長の責任ではなく、全印工連の規約の問題であるので、現時点では何ともならない。基本的には東印工組の経営革新・マーケティング委員会で動いて、その活動内容を全印工連に報告し、各地区協議会で揉んでいた

く手筈になっている。東印工組の経営革新・マーケティング委員会は、全印工連の経営革新・マーケティング委員会メンバーにはオープンになっているので、都合に合わせて自由に参加いただきたいと思います。

「経営イノベーションの研究推進」は、昨年発行した『印刷産業経営羅針盤』に関する組合支援セミナーである「印刷産業経営羅針盤セミナー」と「1日版経営ドックセミナー」とを周知していく。現在運営している2つのセミナーを発展させた「印刷業経営クリニック（仮称）」の立案とワークブックの作成を行う。25年度に発表する予定で現在進行している。

「マーケット創造（新市場創造）の研究」は、国内外ソリューション・プロバイダーの事例研究である。現在業績を伸ばしている会社がどのような事業展開を行っているのか、視察や講演を開催して、事例研究をしていく。また、日本印刷新聞社が年6回発行している「プリントズーム」の発行に引き続き協力を行っていく。

「印刷業経営動向調査の実施」は、平成24年度経営動向実態調査を、6月に1,600社のモニター企業を対象に実施した。集計結果報告は来年2月に作成予定である。調査内容の見直しについては、24年度中に検討・改善し、25年度から新たな内容で実施する。現在、調査対象が会員全体の3分の1、2,000社弱である。そのほとんどが全印工連の平均規模よりも大きな企業である。さらに返信率が20%以下と低いために実態とは違う調査結果になっている可能性が高いと考えている。そのため、その是正に着手することが目的である。このデータは印刷産業全体においても大変重要な数値である。調査へのウエイトを一段と上げていきたい。

環境・労務委員会

昨年まで、環境と労務は別々の委員会事業であった委員会を今年度から一緒にした。そうしたところ胆管がん問題が発生して、タイミングとして適当であったように思う。

「GP認定制度の普及協力」は、平成13年に策定したGP認定基準の時代に合った見直しが必要になってきた。近く全面改訂される予定である。GP認定工場の募集の周知も図る。GP認定工場は280工場あるが、そのうち全印工連組合員の150工場が認定を受けている。昨年12月からはデジタル印刷工程のGP認定が

開始された。全印工連では既に41工場が登録している。GP印刷資材認定制度の活用は、本年4月現在、洗浄剤やエッチ液など11社253製品が登録されていて、日印産連ホームページで公開している。胆管がんの問題もあるので、自社で使う薬品関係、資材については何が適正なのか確認した上で使ってほしいと思う。

「環境マネジメントシステムの研究と推進」は、全印工連としてISO14001の取得について協力してきているが、今後も引き続き支援するので利用してほしいと思う。

「環境関連情報の収集・提供」は、必ず儲かる環境対策セミナーを引き続き開催する。先週の水曜日(9月12日)、「印刷の月式典」が東京で行われた。その際、第11回環境優良工場の表彰式が行われた。全印工連メンバーからは、経済産業大臣賞に日経印刷(株)、経済産業省局長賞に(株)青葉堂印刷、日印産連会長賞に池田印刷(株)と(株)千修、日印産連奨励賞に萩原印刷(株)、亜細亜印刷(株)、東洋紙業(株)が表彰を受けた。大変喜ばしいことである。

「印刷産業における環境関連法規集」は、相次ぐ環境法令の改正を受け、6月中旬に発刊されている。これは購入の上、活用してほしい。

「温暖化対策の情報収集」は、経産省から本年度も夏季の節電要請があった。北海道電力管内が昨年の7%以上削減、中部・北陸・中国電力は5%以上、関西電力15%以上、四国電力7%以上、九州電力10%以上の協力要請が来ているので各社取り組んでほしい。節電の取り組みについては全印工連消費電力アクションプランがあるので活用して節電に努めてほしいと思う。

「労働関係法令の研究と対応」は、胆管がん問題を機に、厚生労働省が労務環境規制に相当力を入れている。これに伴い、労働衛生協議会が日印産連にできた。既に分科会を含めて4回開催されている。我々中小規模印刷会社にとって非常に厳しい規制が敷かれようとしている。全印工連の木村・佐竹の両名の常務理事が規制緩和に向けて努力してくれているが、この協議会のメンバーには、大手印刷会社の労務担当者等が出向しており、彼らの強靱な意見に押されきみという状況である。

過日行われた「化学物質の取り扱いについての実態調査」の結果、全印工連の中で労働安全衛生に基づく処理の実施率の質問項目において、何も行ってい

ないと回答した会社が全体の10%あった。それぞれの工組での指導を徹底していただきたいと思う。ここで「化学物資の健康障害防止対策に関する会長表明」を読上げる。

〔声明文は本紙第677号(平成24年10月号)に掲載〕

組織活性委員会

この委員会は、今までの3つの委員会を1つにまとめた委員会である。委員長はじめ委員の方には大変な苦勞をかけている。これも新しい事業を始めるための手段であるので理解いただきたい。

「組織運営」のうち、組合員台帳については、今回から記入項目を大幅に減らした。その理由は、以前から疑問視されていた売上や利益などの数値の明記について記入を義務化しないことにした。記入項目を社員数と加工高の2つに絞ったことで、提出率を100%にしたいという目標を持っている。組合員台帳は組合員である以上義務と考える。

「共済制度の推進」は、加入継続と促進を引き続きお願いしたい。2ヵ月ほど前、この委員会が名古屋で行われた。私は関西に出かけていたので、帰りに委員会に寄らせてもらった。富山県工組の委員が、共済は組合のためにあると言っていた。非常に心強い言葉を出されていた。勿論、共済に入るメリットは企業それぞれにあるが、組合において共済は大変大きな収入源である。共済の加入促進に、ここまで信念をもって一生懸命活動している方がいることを改めて認識することができた。共済について真剣に取り組んでいる委員の皆さんが全国にいますので、特に決まったキャンペーンは設けていないが、継続的に活動してほしい。

「広報事業」は、対外的なメッセージを全印工連として出していく。

教育・研修委員会

この委員会の活動テーマは6つである。委員会のなかで1番テーマを抱えている委員会である。昨年までは専門委員会として活動していたが、今年から通常委員会として活動している。各地区協から必ず委員を1名輩出していただくということで進めている。

「企業改革のための情報の提供」は、見える化セミナーが中心となる。このセミナーは既に各県工組で開催されている。経営革新・マーケティング委員会の売上向上、財務管理というテーマと、教育・研修委員会の見える化セミナーで行う生産性向上ということである。経営における3つのテーマについては、しっかりと全印工連としてカバーしていると自負している。是非、見える化セミナーを聞いたことがないという工組はセミナーを開いていただきたい。生産性は大小規模に関係なく必要である。特にホワイトカラーの生産性向上の研究については、難しいテーマであるが、この委員会で積極的に取り組んでいる。

「制度教育事業の実施および改善・改革」は、引き続き取り組んでいく。

「全印工連特別ライセンスプログラムの情報の提供」は、Adobeライセンスプログラムは、2年目の更新時期を迎えている。今後さらにこのプログラムをパワーアップしていきたい。参加組合員向けテクニカルセミナーは、わざわざ会場に来なくてもインターネットでセミナーを受けられるよう環境を整えた。特別ライセンスプログラム認証制度を11月から開始する。印刷物を発注してくれるお客様に対して、私の会社はコンプライアンスをきちんと遵守していることをアピールしてもらうために利用することを目的として始める。これは全印工連として是非受けてくださいということではなく、あくまでも認証取得を希望したい組合員に使っていただくものである。これはやりたいという方のために支援する。

「技能五輪全国大会の開催に向けた活動推進」は、新潟工組からの提言で動き始めた事業である。技能五輪が昨年はロンドンで開催され、オフセット印刷部門で長野県の亜細亜印刷の伊東真規子さんが見事金メダルを取った。それをきっかけに新潟工組からこれについて全印工連として力を入れてはと提案があった。それまでは凸版印刷のオペレータが金メダルをとったが、全印工連メンバーのそんなに大きくない会社のオペレータが世界一になったので、これを勢い付けようということである。現状は残念ながら技能五輪

出場について、中小印刷会社でのモチベーションは上がっていない。技能五輪全国大会に印刷部門がないため参加のしようがないので、ハードルが高いとは思いますが、これを設けるよう努力をしたい。

CSR推進専門委員会

この委員会は3月から9月まで毎月、正式な委員会だけでも既に7回開催した。東京の委員会を入れると既に11回開催している。非公式な会議も何回も開かれていて、それらを入れるとどれだけやっているのか私も把握していない。

「CSRの普及・啓発の推進」は、明日9時30分から行われる全印工連フォーラムのメインテーマである。必ず出席してCSRが経営にどう役立つのか是非理解して帰っていただきたい。明日9月22日を以ってCSRって何という質問は全印工連においては出さないようにしてほしい。

「CSR認定事業の推進」は、賛否両論あるが、まずやってみる、狭い世界から始めるということで理解してもらいたい。全印工連の組合員だけを対象に自己満足の事業を行う。それが外から認められるか、認められないか、現時点でそんなことはどうでも良い。全印工連の中でCSR認定制度があって、認定されている会社がある。それが第一歩である。それが経営に役立つとか、企業のモラル向上に繋がったとか、顧客から認められたとか、こういう例を作っていくことが大切ではないだろうか。2年、5年、10年、それ以上かかるかも知れないが始める。第1回の認定期間が来年2月から、第2回が5～7月、第3回が9～10月、4回目が11月～翌年1月となっている。

まだまだ始まったばかりである。あと1年半執行部全員、事務局全員一丸となって全印工連の活性化に尽力するので皆様のご理解とご協力を衷心よりお願い申し上げます。

2012全日本印刷文化典北海道大会 全印工連フォーラム



会場模様



プロモーションビデオ上映



ワールドカフェの説明



ワールドカフェによる意見交換



意見交換終了の合図



討議内容の発表を行うマイマイさん



討議内容の発表を行うレイコさん



討議内容の発表を行うケイちゃん